

令和6年度「生活者としての外国人」のための日本語教室空白地域解消推進事業

地域日本語教育スタートアッププログラム 報告書

団体名 桜川市国際交流協会 (都道府県：茨城県)

1. 当該地域の情報 (令和6年12月現在)

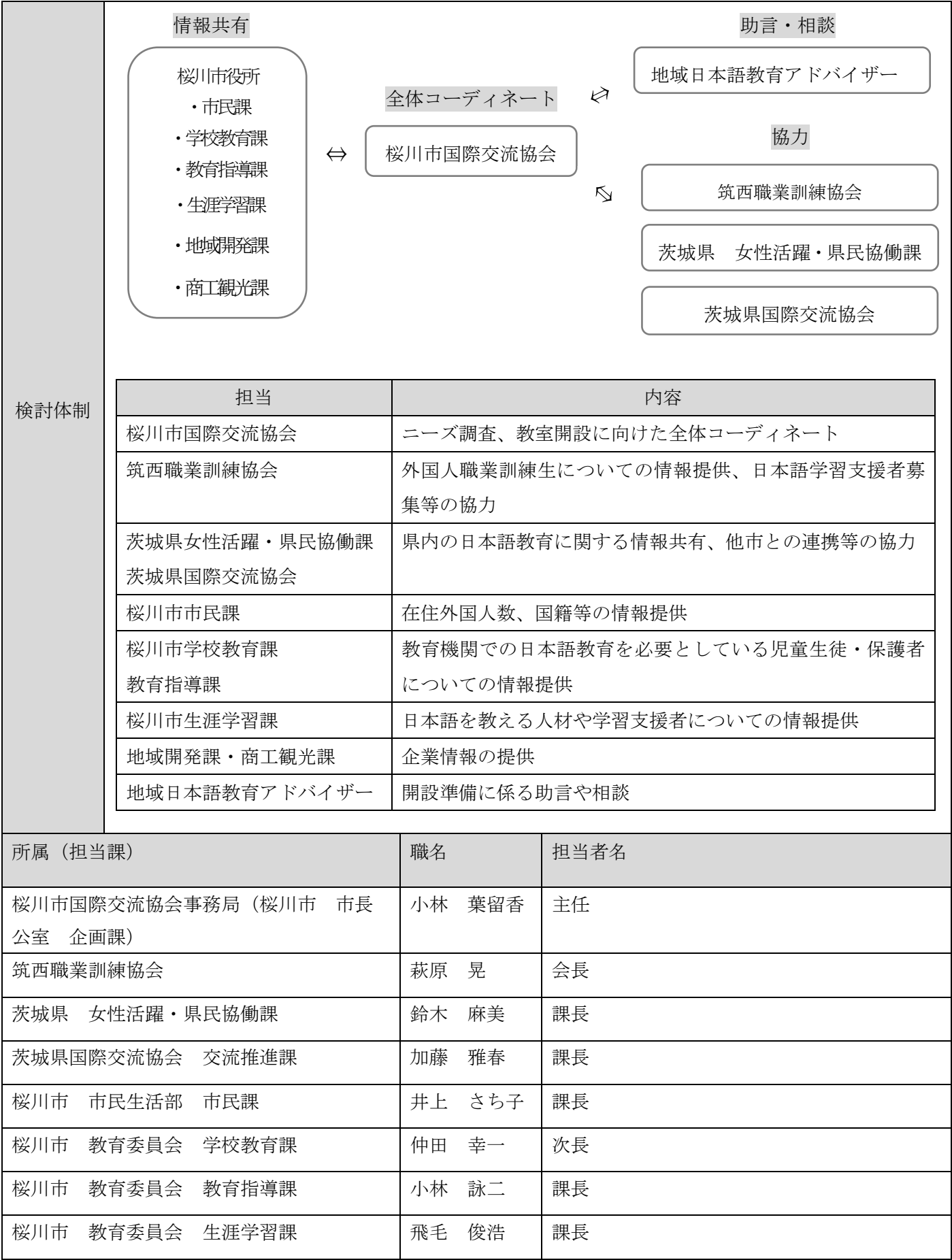
地域の課題	当市の総人口に占める外国人住民の割合は、毎年0.2～0.4%のペースで増加しており、今後もこの傾向が続くことが予想される。しかし、それに対応した外国人支援体制や日本語教室の整備が進んでいないため、地域の情報が外国人住民に届きにくい「外国人の孤立」が懸念される。外国人住民の実態を把握した上で、外国人が必要な情報を十分に得られる環境を整備するとともに、外国人住民と日本人住民が理解を深め、安心して暮らせる多文化共生社会を推進するため、日本語教室の立ち上げが求められる。
在住外国人数 外国人比率	772 人 2.0%
在住外国人の状況	【主な国籍と人数】 ①ベトナム 193 人②中国 133 人③インドネシア 127 人④フィリピン 62 人⑤スリランカ 49 人⑥タイ 41 人⑦韓国 27 人⑧ミャンマー23 人⑨ネパール 19 人⑩パキスタン 16 人 【在留資格】 ①特定技能1号 141 人②技術・人文知識・国際業務 131 人③永住者 108 人 ④技能実習2号ロ 99 人⑤家族滞在 86 人⑥技能実習1号ロ 49 人⑦定住者 39 人⑧日本人の配偶者等 30 人⑨特別永住者 16 人⑩企業内勤務 15 人 【滞在年数・在留期間などの状況】 外国人全体の75%が3年未満の滞在者であり、短期滞在者が大半を占めている。また、令和5年までは永住者が最も多かったが、令和6年からは特定技能と技術・人文知識・国際業務がこれを上回り、就労目的の滞在者が増加している。
在住外国人の日本語教育の現状	市内にある職業訓練協会が企業や団体から依頼があった際に随時日本語講座を開講しているものの、外国人が定期的に通える教室は市内に存在しない。企業等を通さずに個人で日本語を学ぶ場合は、独学又は他市の日本語教室に参加する状況となっている。

2. 事業の内容

本プログラム取組年数	1 年目			
事業の目的	・日本語教育や多文化共生に関する調査を行い、市のニーズや課題を把握する。 ・来年度の試行的な日本語教室開設に向け、庁内体制の確立や、在住外国人との繋がり形成、関係機関への協力を依頼し、地域日本語教育の体制づくりを行う。			
事業の概要	・市内のニーズを把握するため、日本人と外国人に日本語教育や多文化共生についてのアンケート調査を行う。アンケート調査は、来庁者に依頼するほか、外国人を雇用している企業や職業訓練協会を訪問する。 ・市民や市役所職員への日本語教育への理解を促進するため、地域日本語教室に関する講演会を開催する。 ・来年度の教室開設に向け、ニーズ調査や講演会開催の段階から人脈づくりや協力依頼をはじめ、学習者・指導者・学習支援者・コーディネーターを発掘する。 ・アドバイザーや関係者の意見とニーズ調査結果をもとに、市の日本語教室の方向性を決定し、実施場所や時間、カリキュラム等を定める。			
事業の対象期間	令和 6 年 4 月～令和 7 年 3 月			
担当アドバイザー	氏名	所属	職名	継続・新規の別
	砂川 裕一	群馬大学	名誉教授	継続・新規 (1 年目)
	吉田 聖子	川崎市国際交流協会	評議員	継続・新規 (1 年目)
	一氏 隼人	公益財団法人 かながわ国際交流財団 地域日本語教育推進グループ	総括コーディネーター	継続・新規 (1 年目)

3. 日本語教室の設置に向けた検討体制

(1) 地域における日本語教育の実施に向けた検討体制



桜川市 総合戦略部 地域開発課	内桶 裕教	課長
桜川市 経済部 商工観光課	上野 俊一	次長

4. 具体的な取組内容

(1) 年間を通じた取組内容

年月	主な取組内容	アドバイザーによる助言・指導
令和6年 4月	・事業計画書作成	
令和6年 5月	・事業計画書作成 ・キックオフ会議	・事業計画についての助言
令和6年 6月	・ニーズ調査、講演会に関する打合せ ・調査票作成 ・調査の実施について立地企業懇談会で企業に周知	・調査票、調査方法、講演会の内容についての助言
令和6年 7月	・調査票作成	・調査票、調査方法についての助言
令和6年 8月	・アンケート調査、企業等へのヒアリング ・講演会準備	・講演会の内容検討
令和6年 9月	・アンケート調査、企業等へのヒアリング ・調査集計 ・講演会準備 ・市内職業訓練協会での今後の方針について打合せ	・調査結果の報告 ・講演会の内容、今後の方針について検討
令和6年 10月	・日本語教室開設講演会「日本語でつながるまちづくり」開催 ・来年度計画作成 ・フォローアップ会議準備	・フォローアップ会議の内容検討 ・来年度計画に関する助言
令和6年 11月	・「フォローアップ会議」開催 ・県内の教室調査・視察 ・来年度予算計上	・やさしい日本語講座の内容検討
令和6年 12月	・やさしい日本語講座準備 ・県内の日本語教室調査・視察	・やさしい日本語講座の内容検討
令和7年 1月	・「やさしい日本語講座」開催	

令和 7 年 2 月	・ 来年度の具体的なスケジュールと体制について 検討	・ 来年度の体制についての助言
令和 7 年 3 月	・ 県内の日本語教室調査・視察	

【主な活動】

(10 月) 日本語教室開設講演会



(11 月) フォローアップ会議



(1 月) やさしい日本語講座



5. 今年度事業全体について

進捗状況	令和 6 年度は地域日本語教育スタートアッププログラムの「講演等に対する有識者の派遣」と「地域日本語教育アドバイザーのみの派遣」を併用し、市内の状況の把握と学習支援者の発掘、関係機関との連携に尽力した。 ニーズ調査において市民から日本語教室が求められていることが確認できたため、学習支援者の発掘のための講演会や講座を実施。講演会や近隣教室の視察を通して、関係者との連携体制を構築することができた。
事業推進にあたり問題点と対応策	外国人住民のニーズを把握する必要があったものの、外国人コミュニティとの接点が少なく、調査方法の確立に苦慮した。そこで、立地企業懇談会会員企業や関係部署に照会し、外国人従業員を雇用している企業を特定。さらに、外国料理レストランや食材店、教会等を訪問し、ヒアリングやアンケート調査への協力を依頼した。
成果	アンケート調査を通じて、市民の多文化共生に対する意識や日本語教室へのニーズを把握することができた。また、企業へのヒアリングにより、市内における外国人従業員の就労状況、居住地域、生活圏等の実態を明らかにすることができた。 また、10～40 名規模の市民向け講座や講演会を開催したことで、新たな学習支援者を発掘することができた。さらに、講演会には大学関係者や茨城県国際交流協会職員、近隣市町村の日本語教室関係者にも参加してもらい、有益なネットワークを構築することができた。
地域の関係者との連携による効果	講演会の質疑応答やフォローアップ会議において、市民から外国人住民の受入れや地域団体との連携について、様々なご意見をもらうことができた。また、大学主催の日本語教育関係会議への出席や、他地域の日本語教室の視察を通じて、県内の日本語教育関係者とのネットワークが構築され、情報共有が可能となった。

アドバイザーの 主な助言	【ニーズ調査やヒアリング】 ・外国人への調査方法について、外国料理店や教会を訪問する。アンケートには交通手段や通いやすい場所等も記載し調査する。 ・外国人だけでなく、日本人にもニーズ調査を行う。 【地域日本語教育体制構築】 ・対外的に関係を構築するだけでなく、市役所内でも市長や関係課を巻き込んで体制を構築する。 【学習支援者の発掘】 ・10月の講演会の参加者を対象に11月にフォローアップ会議、1月にやさしい日本語講座を開催し、学習支援者を発掘及び確保していく。 【外国人への周知について】 ・やさしい日本語講座では外国人住民をゲストとして招待し、意見を聞くと共に交流の機会とする。 ・来年度教室を開設する際には学習者を集めるため早めに周知する。 【日本語教室の内容について】 ・日本語だけを学ぶというよりも、ごみの出し方や交通ルールを学ぶ場、困ったことを相談できる場とする。
今後の課題	・学習者の確保 来年度、試行的な日本語教室を開講する予定であるため、外国人住民への幅広い周知が必要である。今年度は就労している外国人を中心に調査を実施してきたが、来年度からは家族滞在者や地域社会とのつながりが希薄な外国人住民に対しても、教育委員会等と連携して調査・周知活動を展開していく。 ・人員体制の強化 今年度と来年度は市の職員がコーディネーターを担当するが、人事異動や他業務との両立を考慮し、専任のコーディネーターとなる人材を確保する必要がある。
今後の予定	【令和7年度】 4月～6月 ・教育委員会等へのヒアリング ・教室広報開始 ・養成講座・教室の内容検討と協力依頼 7月～8月 ・学習支援者養成講座の開催 第1期5回（日曜昼開催予定）、第2期5回（水曜昼開催予定） 8月～11月 ・日本語教室の試行的な開設 12月 ・シンポジウムの開催

	【令和 8 年度】 6 月～ ・学習支援者養成講座の開催 7 月 ・7 年度の結果を見て日本語教室を本格的に開講 12 月 ・シンポジウムの開催 通年 ・令和 9 年度からの自走を見越して、コーディネーター、日本語教師、学習支援者の更なる発掘・確保を心がける。 ・令和 9 年度からの自走のための必要経費の予算化を目指す。
--	---

本件担当： 桜川市国際交流協会事務局（桜川市役所市長公室企画課）